

いいだ未来デザイン 2028（原案）

2017 ▷ 2028

平成 28 年 9 月

飯田市総合政策部企画課

目 次

1	いいだ未来デザイン2028策定の考え方	2
2	いいだ未来デザイン2028の計画期間	2
3	いいだ未来デザイン2028の構造	2
	(1) 基本構想（12年間）	2
	(2) 基本的方向（4年間）	3
	(3) 戦略計画（1年間）	3
	(4) 分野別計画	3
4	時代認識	4
	(1) 世界、国内の変化への対応	4
	(2) 受け継がれてきた「飯田の強み」「飯田らしさ」	4
5	基本構想（12年間）	6
	(1) キャッチフレーズ	6
	(2) 未来ビジョン	7
	(3) 人口ビジョン	9
6	基本的方向（4年間）	12
7	基本目標ごとの戦略的な展開	13

1 いいだ未来デザイン2028策定の考え方

これまでの第5次基本構想基本計画（計画期間平成19年度から28年度まで）では、長期にわたって総合的かつ計画的に行政運営を進めるため、政策、施策、事務事業を網羅的に位置付けて、実施してきました。

しかし今日、人口減少問題などにより社会経済情勢が大きく変化する時代を迎え、先々の変化を予測しつくした長期計画の策定が困難な時代になりました。

このように先を見通すことの難しい時代にあっては、みんなが共有できる地域のビジョンを掲げ、そのビジョンを指針とし、多様な主体がそれぞれの現場で実践し、工夫し、また実践していくという経験を積み重ね、改革・改善していくことが大切となります。

私たちはこれまで、「地域経済活性化プログラム」や「地域健康ケア計画」など、飯田だからできる独自の仕組みを、多くの市民が関わり、つくり、実践してきました。これからの計画づくりは、ここにヒントがあります。

「いいだ未来デザイン2028」は、地域のビジョン実現に向けて市民、地域、事業者、団体、NPO、行政など各々の立場で「飯田の未来づくり」にチャレンジしていくための指針として策定しました。

2 いいだ未来デザイン2028の計画期間

平成29年度（2017年度）を初年度とし、平成40年度（2028年度）までの12年間とします。

3 いいだ未来デザイン2028の構造

「いいだ未来デザイン2028」では、ビジョン実現に向けて重点化した戦略的な取組と、分野ごとに総合的に対応する分野別計画での取組の2つのアプローチでビジョン実現を目指します。（図1）

（1）基本構想（12年間）

ア キャッチフレーズ

みんなが共に目指すビジョンを実現するための行動指針として掲げました。

イ 未来ビジョン

12年後にみんなを実現したい「くらしの姿」「まちの姿」を描きました。

ウ 人口ビジョン

未来ビジョンの実現に向けて、定住人口と交流人口の2つの側面から将来の人口を展望しました。

(2) 基本的方向（4年間）

ビジョン実現に向けて、前期、中期、後期の4年単位で戦略的かつ重点的に取り組むテーマを基本目標として設定します。

ビジョンの実現状況を確認する進捗状況確認指標を設定し、戦略の検討に活用します。

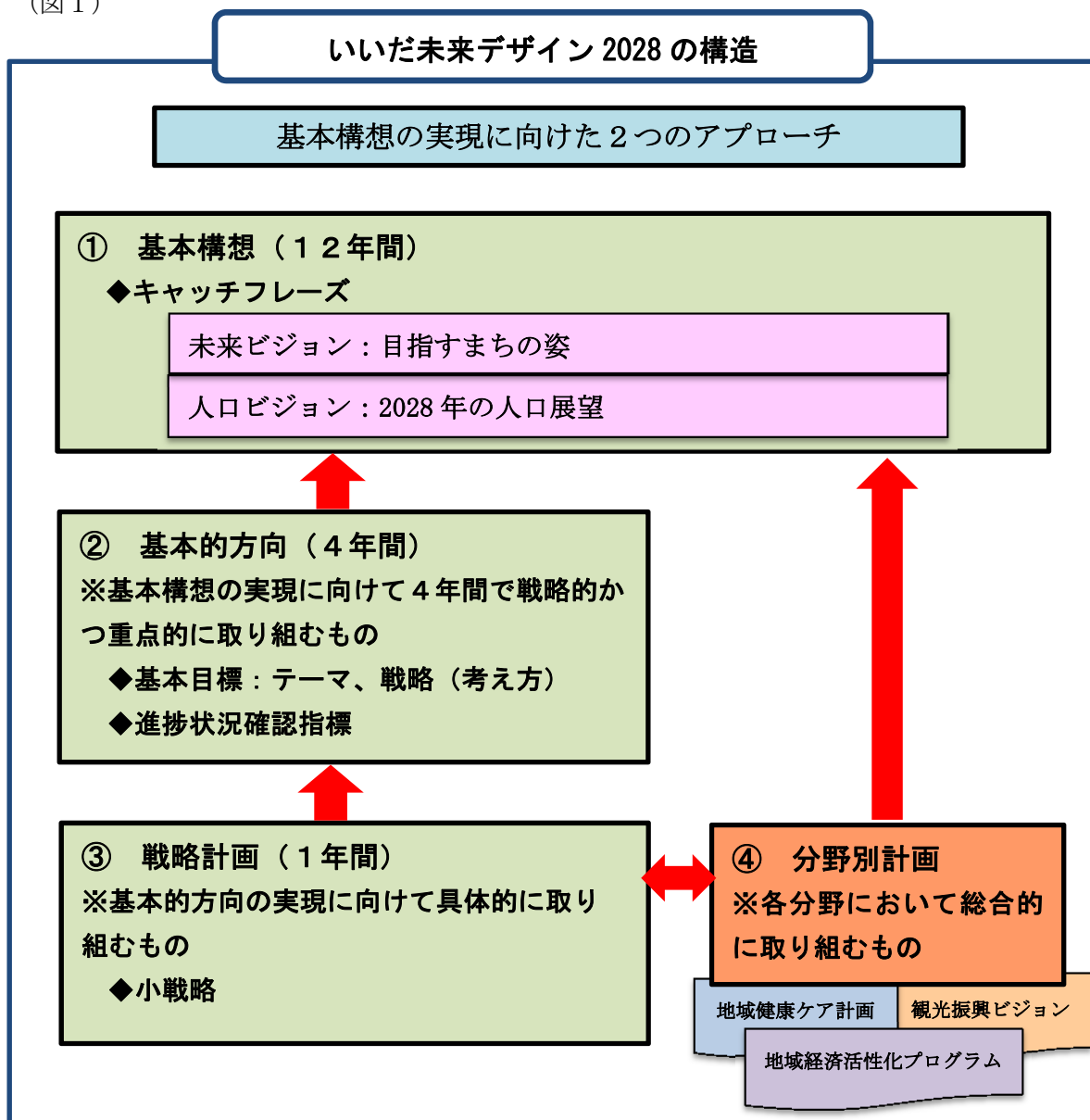
(3) 戦略計画（1年間）

ビジョン実現に向けて、基本的方向に基づいて毎年、分野横断的に戦略的かつ重点的に取り組むものを組み立てた計画です。

(4) 分野別計画

ビジョン実現に向けて、各分野において総合的に取り組むものを組み立てた計画です。

(図1)



4 時代認識

(1) 世界、国内の変化への対応

世界に目を向けると、人口は、アジア地域を中心に継続的に増加し、2050年には約90億人に達すると見込まれ、食糧・水・エネルギー問題が慢性化すると予想されます。また、人口構成における生産年齢人口の減少とともに、人材獲得競争の激化が進む見込みです。

また、国内では、人口減少、少子化、高齢化が進む中で、コミュニティや都市機能、財政・社会保障など社会経済システムを持続するための対策が求められます。一方で、リニア中央新幹線が形成する6,000万人の経済圏域（スーパーメガリージョン）がもたらす大規模な対流や、急激に進化してきた情報通信の技術などが、社会に大きな変化を与えていると言われています。

リニア中央新幹線が開通する将来、現在の若い世代は、働き盛りで、子育てをする年齢に達し、その後の社会の中心的役割を担うこととなります。この世代の新しい価値観は、日本人の暮らし方、生き方にも大きく影響を及ぼすと考えられています。

変化の激しい大交流時代に、ヒト・モノ・カネの資源をいかした戦略的な取組が求められます。

(2) 受け継がれてきた「飯田の強み」「飯田らしさ」

飯田のまちづくりの姿勢 ～飯田が持つ可能性を信じて、多様な主体が行動する姿勢～

私たち飯田市民は、時代の変化に対応して独自の文化を紡ぎ、多様で寛容な質の高いコミュニティを形成してきました。昭和22年の飯田大火後の復興の際には、地元中学生の自発的な取組により、りんご並木がつくられ、その精神は人形劇のまちづくりなど様々なムトス活動に広がっています。

産業面では、元結に改良を加え、光沢のある丈夫な製品を作り出す水引産業に始まり、食品産業の発展、近年では市田柿の高付加価値化や航空宇宙プロジェクトなど地域経済活性化プログラム^{*1}による多様な産業政策を展開しています。また子育て支援や健康づくりなど協働による暮らしやすい地域づくりが進み、さらに地域環境権^{*2}による分権型エネルギー自治^{*3}の取組は、先進事例として全国的な注目を集めています。

これら飯田の特徴的な取組は、ムトスの精神に基づくものであり、飯田が持つ可能性です。この精神をリニア時代を担う若者たちに引き継ぐことが大切です。

ア 変化の激しい時代を生き抜く力の源泉 「学び」

変化のスピードが加速することから、変化に対応する行動が求められます。

飯田のまちづくりの姿勢は、学ぶことにあります。物事の本質を見極め、新風を取り入れて創意工夫による経験を積み重ね、応用する力を身につけます。私たちは、変化の激しい環境にあるからこそ、飯田で培われた学びの土壌で一人ひとりの「個」の力を蓄えることによって、地域全体で次代を生き抜いていきます。

イ グローバル時代に魅力を放つ価値の創造 「交流」

国際化、世代の価値観の変化が進む中では、個性を磨き、存在感を示すことが必要となります。

飯田のまちづくりの姿勢は、交流することにあります。広く交流しながら、内と外の地域を結び、相互を理解し、融合することにより、新たな価値をつくり出します。私たちは、大交流時代にあるからこそ、積極的な交流から飯田の強みや新たな価値を生み出し、世界に届く存在感を示します。

ウ 新たな課題を解決し時代を切り拓く「共感」

本格的な人口減少の時代となることから、これまで地域が経験しなかったような人材不足などに始まり様々な課題を解決する必要があります。

飯田のまちづくりの姿勢は、共感することにあります。自分たちの地域は自分たちでつくる自主自立の精神や、当事者意識を持って協力し合う「結い」の心で考え行動します。私たちは、右肩下がり時代にあるからこそ、自助・共助・公助を重層的に組み合わせて、地域の価値観を認め、支え合い、共感しながら、「ムトス」を合言葉に実りある未来づくりに挑戦します。

※1 地域経済活性化プログラム

豊かなライフスタイルを実現できる元気なまちづくりを進めるために、若者がふるさとへ帰ってこられる産業づくりに向けて地域が一丸となって取り組む行動指針

※2 地域環境権

再生可能エネルギー資源から生まれるエネルギーを市民の総有的財産と位置付け、市民が優先的にこれを活用して地域づくりを行う権利

※3 分権型エネルギー自治

日常生活に不可欠なエネルギー事業に地域住民が主体的に参画することで持続可能な地域を構築すること

5 基本構想（12年間）

（1）キャッチフレーズ

リニアがもたらす大交流時代に「くらし豊かなまち」をデザインする

～合言葉はムトス 誰もが主役 飯田未来舞台～

私たちは、常に時代の変化に対応し、私たちの知恵と力を結集させ、りんご並木に代表される自主自立の精神を基に、特色ある地域自治や環境への取組、経済自立度向上への挑戦など、飯田独自の仕組みをつくりだしてきました。

飯田の未来づくりには、一人ひとりのムトスが大切で、それぞれに役割があり、そのどれもが欠かせないものです。

リニアがもたらす大交流時代を見据え、改めてムトスを合言葉として、いきいきと、「くらし豊かなまち」と自らの思いをデザインできる、誰もが主役の「飯田未来舞台」をつくります。

「ムトス」とは

「ムトス」とは、広辞苑の最末尾の言葉「んとす」を引用したもので、「・・・しようとする」という意味であり、行動への意思や意欲を表す言葉です。

飯田市は昭和57年「10万都市構想」において理想とする都市像の実現に向けての行動理念として「ムトス」を使用しました。平成19年4月1日施行の飯田自治基本条例にもムトスの精神について謳われています。「ムトス」を地域づくりの合言葉に、私たち一人ひとりが持つ「愛する地域を想い、自分ができることからやってみよう」という自発的な意志や意欲により、具体的な行動で地域づくりをめざしていくものです。

(2) 未来ビジョン

これまで飯田が培ってきた文化によって、飯田ならできる、飯田だからできる、みんなで作りたい「くらしの姿」「まちの姿」を8つの姿として描きました。

～目指すまちの姿～

私らしい暮らしのスタイルを楽しむまち

- 都会との時間距離が大幅に短縮され、豊かな自然環境や文化の中で、都会での仕事と飯田市での農ある暮らしを両立し、質の高い地域コミュニティの中で人と人とのつながりを感じながら、家庭や地域も大事にしていける「私らしい暮らしのスタイル」をつくって楽しんでいます。
- 日常生活文化圏を共有している南信州地域や三遠南信地域などの広域的な地域連携の取組が進み、暮らしやすさを実感しています。
- 国内外からの移住者が増え、その一人ひとりが社会の一員として積極的に地域活動に参加し、交流しています。
- 中心拠点、広域交通拠点、観光拠点がつながり、住む人をやさしく包み、国内外から来る人をあたたかく迎え入れています。

人と人がつながり、安全安心に暮らせるまち

- 災害に強い社会基盤の確保と、最悪のシナリオの予測と備えにより、市民の生命、財産が守られています。
- 情報通信基盤の安定的な整備と飯田の強みである人と人とのつながりにより地域の中で一人ではないと実感し、穏やかに安心して暮らしています。

健やかに生き生きと暮らせるまち

- 多世代の交流のつながりや一人ひとりの知恵や力をいかせる緩やかで程よいコミュニティにより、社会と関わり地域に貢献しながら、支えられ、見守られ、生涯を通じて自分らしい健康な生活を送っています。
- 市民、民間事業者、行政のつながりによる「介護、福祉、医療の連携体制」が整備され、高齢になっても安心した暮らしを送っています。

学びあいにより生きる力と文化を育むまち

- 一人ひとりの好奇心に対応する様々な学びの場に多くの老若男女が集い、自分や地域の将来を考える活動に関わっている。その姿に学び、子どもたちもまちづくりに積極的に提案・行動し、社会の一員として地域に貢献しています。

- 飯田の学びの伝統をいかした人づくりにより、地域に誇りを持った人財が飯田や世界を舞台に活躍しています。
- 人形劇や伝統芸能に様々な立場で関わる人の想いが地域につながりを産み、文化活動を大切にす
る心が世代を超え受け継がれています。

地域の応援で子育ての幸せが実感できるまち

- 豊かな自然や文化、特色のある充実した教育や医療のある環境の中で、親が子育てに自信を持ち、
地域もみんなで子育て・育ちを見守り、支え、応援し、地域に子どもの笑い声が広がっています。
- 子育てと仕事の両立支援により、保護者が安心して就労できる環境が整備され、家族みんながい
つも朗らかに暮らしています。

人と自然が共生する環境のまち

- 一人ひとりが身近にある豊かで貴重な自然の恵みを実感し、市民自らが考え、行動する環境活動
によって、地球にやさしい暮らしを実践しています。
- 気候変動の影響による自然災害、生態系全般への影響、健康への被害、農作物への影響を緩和し、
適応していく取組が進んでいます。

持続的で力強く自立するまち

- 多様な産業の発展とともに新産業の創出や地域産業の高付加価値化への挑戦を応援し、世界に発
信できる地域ブランドがつくられています。
- 特色ある地域産業の発展により、若者の地元回帰や定着化が進み、地域産業の担い手として飯田
を舞台に活躍しています。
- 「人的ネットワーク」をベースにした「知の拠点」で、様々な研究開発が行われ、国内外に新た
な価値を発信しています。

地域の誇りと愛着で 20 地区の個性が輝くまち

- 地域固有の自然や文化が持つ価値をみんなが認め合い、それらが大切に保存継承され、地域づく
り、人づくりにもいかされています。
- 地域を思う気持ちを大切にして、自分の住む地域に誇りと愛着を持ち続けることで、地域の価値
が再発見され、個性となっています。
- その一つひとつの個性を互いに高め合いながら、飯田の魅力に磨きをかけています。

(3) 人口ビジョン

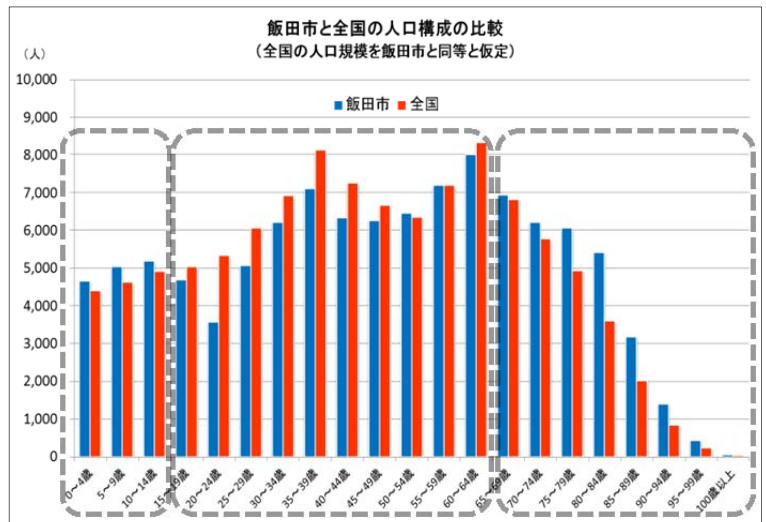
飯田市人口ビジョンは、現状の人口動向の分析を踏まえて、私たちが将来どのような暮らしをしたいかを議論し、30年先を見据えた12年後の理想の地域像を描き、30年後と12年後の人口規模を定住人口と交流人口の2つの側面から示します。

ア 人口の現状分析

(7) 人口の推移と年齢別人口構成

飯田市の総人口は、2000年の国勢調査時をピークに減少傾向にあり、2015年の国勢調査速報値では101,676人となりました。日本の将来推計(平成24年社人研^{*1})によると、30年後の2045年には約75,000人になると推計されています。

人口構成の全国との比較では、0歳から14歳までの年少人口と、65歳以上の老年人口は、全国平均よりも多く、15歳から64歳までの生産年齢人口は全国平均よりも少ない値を示しています。特に、20歳台の若者が少ない傾向がありますが、これは、高等教育機関が少ない当地域において、高校卒業後約7割がこの地を離れることが大きな要因と思われれます。

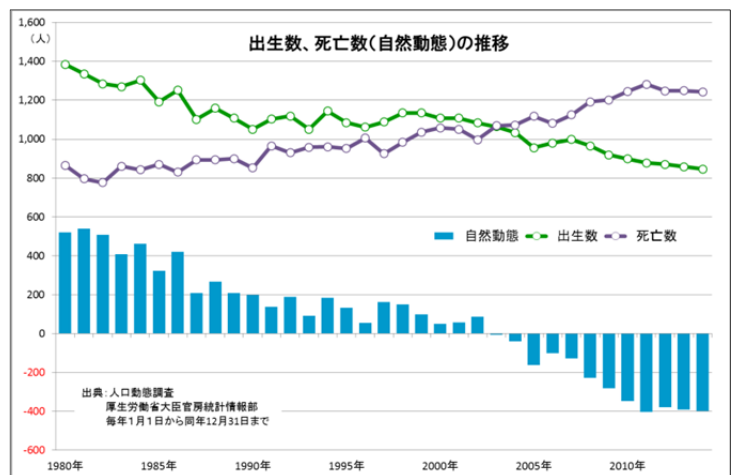


※1 社人研：国立社会保障人口問題研究所

(イ) 自然動態（出生数－死亡数）

飯田市は、地域全体で子育てを応援する仕組みづくりを進め、合計特殊出生率は県内19市で最も高い値を示しています。また、「市民総健康」と「生涯現役」を目指す健康増進施策にも積極的に取り組んでいます。

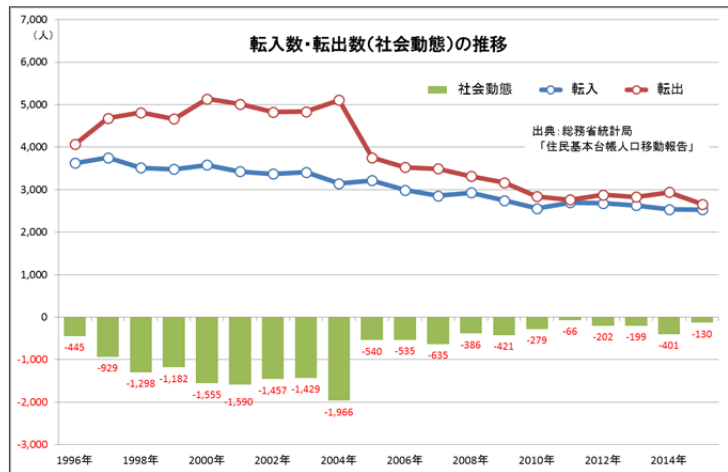
しかし、人口減少、少子化・高齢化の傾向に歯止めをかけられず、2003年以降は死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。



(ウ) 社会動態（転入－転出）

高等教育機関が少ない飯田市では、一旦はこの地域を離れても、再びここに戻って安心して子育てができる「人材サイクルの構築」に向けて、「産業づくり、人づくり、地域づくり」を一体的に進めています。

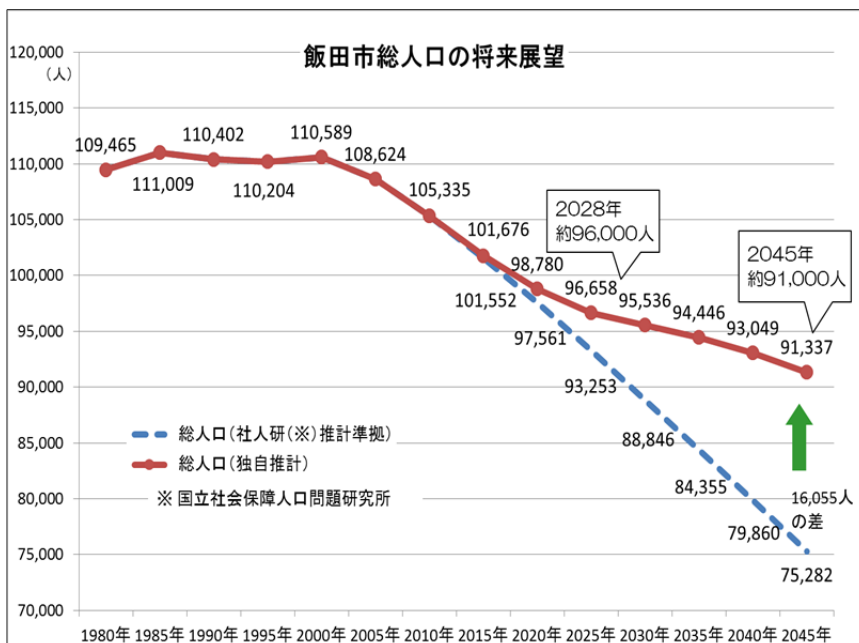
その効果もあり、社会動態は改善されつつありますが、なお社会減の状態が続いています。



イ 人口の将来展望

(ア) 定住人口

社人研推計によると、飯田市の総人口は12年後の2028年に約91,000人、30年後の2045年に約75,000人になると推計されていますが、子どもを産み育てやすい環境をいかした若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる政策や、飯田独自のライフスタイルの提案による新たな人の流れづくりなどに積極的に取り組み、2028年は約96,000人、2045年は約91,000の人口を維持することを目指します。



【合計特殊出生率の設定】2014年:1.76 → 2028年:1.92 → 2045年:2.07

【社会動態の設定】2015年:-200人 → 2028年:+300人 → 2045年:+150人

(イ) 交流人口

2014年現在、休日の滞在人口率^{※3}は1.44倍（滞在人口^{※2}151,000人）ですが、山・里・まちの魅力を実効的に引き出す観光振興施策等の取組や、リニア開業に伴う都市部との時間距離の大幅な短縮を活かした、飯田の魅力発信による交流人口拡大の政策効果により、休日滞在人口率を2028年は1.62倍（休日滞在人口156,000人）、2045年は2.00倍（休日滞在人口182,000人）まで引き上げ、定住人口の2倍の人が行き交うまちを目指します。

【滞在人口の目標値】

	2014年	2028年	2045年
休日滞在人口率	1.44倍	1.62倍	2.00倍
休日滞在人口（人）	151,000	156,000	182,000

※2 滞在人口：市町村単位で2時間以上滞留した人の数をいう。

※3 滞在人口率：滞在人口÷国勢調査人口で表され、ある地域の滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示している。

【出典：株式会社Agoop「流動人口データ」】

ウ 地区別人口展望

飯田市では、市内20地区ごとに、人口変動が地域に与える影響や目指す地域の姿を話し合い、その姿を実現するために必要な人口規模や必要な取組について検討を進めてきました。

これまで進められてきた検討の中では、目指す地域の姿として「地域全体で子育てを支える環境が整い、子どもたちの声が響きあう地域」、「若者が住み続け、帰ってこられ、活躍できる地域」、「高齢者が輝き、一人暮らし高齢者や、要介護者が安心して暮らせる地域」など、市民一人ひとりが生き生きと輝く地域の姿が掲げられています。

近年、個人の価値観が多様化する中で、自然や地域とのふれ合いを大切にする地方の生き方が再評価され、「田園回帰」と呼ばれる新たな人の流れの動きもあります。

目指す地域の姿を実現するには、それぞれの地域が個性を磨き、誰もが「住み続けたい、住んでみたい」と思う魅力的な地域づくりの取組を、多様な主体とともに進めることが大切です。

6 基本的方向（4年間）

基本的方向は、「目指すまちの姿」の実現に向けて、平成29年度（2017年）から平成32年度（2020年）までの4年間で重点的に取り組むテーマとして、次のとおり基本目標を掲げます。

また、基本目標に基づいて、「戦略計画」を立案し、毎年見直ししながら事業を展開します。

基本目標	
1	若者が帰ってこられる産業をつくる
2	飯田市への人の流れをつくる
3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
10	豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしをおくる
11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める
12	リニア時代を支える都市基盤を整備する

7 基本目標ごとの戦略的な展開

基本目標1

若者が帰ってこられる産業をつくる

<戦略（考え方）>

- 地域産業の持続的発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、新産業の創出、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援します。
- 長野県や南信州広域連合などと連携協調し、地域の産業拠点としての「産業振興の知の拠点」整備を推進します。
- 地域産業の将来を支える担い手・起業家の育成に取り組みます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
学卒者の地域内回帰・定着率	43.9% (平成26年度)	50.0% (平成31年度)

※参考

<「戦略計画」で想定している主な取組>

- ◇ 「産業振興の知の拠点」の形成
 - ・旧飯田工業高校施設を活用して「産業振興の知の拠点」を整備します。
- ◇ 新たな産業分野、地域産業の高付加価値化への挑戦
 - ・航空宇宙をはじめ各分野でのクラスター形成による新産業の創出と異産業連携を推進します。
- ◇ 地域産業の担い手確保
 - ・各産業分野における将来を支える担い手の確保に取り組みます。
- ◇ 企業の地方移転、拠点の機能強化
 - ・新たな産業用地の整備や研究開発型企業の誘致に取り組みます。

基本目標2

飯田市への人の流れをつくる

<戦略（考え方）>

- リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通による新しい交通網時代を見据え、世界に誇れる多様なライフスタイルの提案により、移住者の増加を目指します。
- この地域を訪れる人を増やすため、国内外から多くの人を惹きつける魅力づくりに取り組みます。
- 地域の魅力をさらに磨き上げて地域ブランドを構築するとともに、地域の魅力をプロモーションします。
- リニア中央新幹線長野県駅を見据えたまちづくりにおける、中心拠点としての中心市街地の魅力づくりを推進します。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
休日滞在人口率	1.44 倍 (平成 26 年度)	1.50 倍 (平成 31 年度)

※参考

<「戦略計画」で想定している主な取組>

- ◇ 飯田だから実現できるライフスタイルの提案
 - ・多様なライフスタイルの提案と移住者を支援するための体制づくりに取り組みます。
 - ・上質な子育て環境づくりと、特徴的な学校づくりで若い世代の移住を促進します。
- ◇ 「結いのまち」飯田においでなんしょ
 - ・観光素材の他地域との差別化や旅行者の利便性の向上等に取り組みます。
- ◇ 地域ブランドの構築と飯田の魅力が伝わるプロモーション
 - ・飯田のブランド力の向上とシティープロモーション活動を加速化させます。
- ◇ 魅力的な中心拠点の形成
 - ・リニア中央新幹線長野県駅を見据えたまちづくりにおける、中心拠点としての中心市街地としての魅力をつくります。

基本目標3

地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、

心豊かな人材を育む

<戦略（考え方）>

○地育力（地域の資源と人材）を活用した飯田らしい小中連携・一貫教育と多様な学習交流を推進し、リニア時代を生き抜く力（主体性・柔軟性・協調性・コミュニケーション力・グローバルな発想力とローカルな視点での行動力・倫理観）を培う人材を育みます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
保護者・地域住民の教育活動への参加率	小 94.3% 中 77.8% (平成 28 年度)	小 100% 中 100% (平成 32 年度)
ICT 活用のための校内研修の実施率	小 31.6% 中 33.3% (平成 28 年度)	小 70% 中 70% (平成 32 年度)

※参考

<「戦略計画」で想定している主な取組>

- ◇ 飯田らしい小中連携・一貫教育の推進
 - ・各中学校区ごとに義務教育9年間を見据えた主体的、特徴的な教育内容を実践します。
- ◇ 地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進
 - ・地域住民の学校運営への参画や学校支援を一体的、継続的に実施し、特徴ある学校づくりを進めます。
- ◇ ICT（情報技術）を活用した教育課題への対応
 - ・少人数学級での多様性の育成、特別支援学級での活用及び問題解決型学習の実践に ICT を活用します。
- ◇ 飯田 GL（国際・地域）学習の充実
 - ・グローバルな視野と素養を身につけると共に身近な地域の歴史や文化などを教材にした学習に取り組みます。
- ◇ 高校生を対象とした地域人教育の推進
 - ・地域を愛し、理解し、地域で活躍する人材育成のために高校生を対象とした高校生講座などに取り組みます。

基本目標4

自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす

<戦略（考え方）>

- 「伊那谷の自然と文化」をテーマとした学術研究、教育普及、保存継承、活用創造の取組を、行政・教育機関の連携と、市民研究団体及び地域組織等との協働により、総合力を発揮して推進します。
- 「地域振興の知の拠点」の形成を目指します。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
調査研究報告書等の発刊件数	16件 (平成25～27年度平均)	18件 (平成32年度)
教育普及事業実施回数	1,972回 (平成25～27年度平均)	2,070回 (平成32年度)
指定等文化財の累計	174件 (平成27年度)	185件 (平成32年度)
美術博物館来館者数	50,910人 (平成25～27年度平均)	53,500人 (平成32年度)

※参考

<「戦略計画」で想定している主な取組>

- ◇ 「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術館の魅力度アップ
 - ・菱田春草の作品・資料の常設展示化、ドームシアター新番組の制作に取り組みます。
- ◇ 国指定の史跡名勝の保存・整備・活用
 - ・恒川官衙遺跡の史跡公園整備に向けた取組、飯田古墳群の保存活用計画策定を推進します。
- ◇ 人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上
 - ・平成30年開催のAVIAMA総会（人形劇の友・友好都市国際協会）、世界人形劇フェスティバル等の開催準備を進めます。
- ◇ 「地域振興の知の拠点」の形成に向けた取組の推進
 - ・地域内外の知見の融合により新たな価値の創造を目指す「地域振興の知の拠点」の構想を検討します。
 - ・飯田市歴史研究所の事務所移転を行います。
- ◇ 遠山郷の魅力の顕在化と情報発信
 - ・遠山郷の資源調査、文化財指定、民俗芸能の保存継承、情報板設置に取り組みます。

基本目標5

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<戦略（考え方）>

○産み育てたいと思う子どもの数の理想実現に向けた環境づくりを進めるとともに、子育てが孤立しない環境づくりと、地域の応援による子育てや見守りができるまちづくりを進めます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.76 (平成26年度)	1.80 (平成31年度)

※参考

<「戦略計画」で想定している主な取組>

- ◇ 信頼と絆で応援、健康な子育てのまちづくりの推進
 - ・子どもの健康を守り、子育て世代の経済的負担を軽減できる仕組みを推進するとともに、安心して出産できる環境を維持します。
 - ・地域とのつながりを大切に、子育ての喜びを感じられるまちづくりを進めます。
- ◇ すべての子どもの安心と希望の実現（子どもの貧困対策）
 - ・ひとり親家庭のほか、生活困窮家庭の包括的支援などを通じて、子どもが夢や希望を持って成長できる環境づくりに取り組みます。
- ◇ 「飯田版！上質な子育て環境」づくり
 - ・自然保育を中心に保育の質を高め、食農体験など「いのち」とふれ合える環境を、地域ぐるみで育み、飯田市で子育てしたいと思えるような魅力づくりに取り組みます。
- ◇ 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援
 - ・未来のパートナーとの出会いの場を創出します。
 - ・ブライダルチェックの啓発などにも取り組みます。

基本目標6

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

<戦略（考え方）>

○市民一人ひとりが、心身ともに健やかに暮らすことで、家族や地域が生き活きと輝き続けられます。市民（個人・家族）、地域（団体・機関等）、行政（専門職）等の多様な主体が一緒になって役割を発揮し、健康寿命が延伸されるまちをつくります。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
65歳以上における 要介護認定者割合（伸び率抑制）	18.80% （平成27年度）	20.40% （平成32年度）
介護予防事業への参加者数 （いきいき教室等）	4,054人 （平成27年度）	5,000人 （平成32年度）

※参考

<「戦略計画」で想定している主な取組>

- ◇ 地域、家族とともに進める健康づくり
 - ・企業等との連携や特定健診の推進により生活習慣病予防を進めます。
 - ・家族ぐるみで健康管理を進めるとともに、まちづくり委員会等との協働による活動を推進します。
- ◇ 介護予防の推進
 - ・全ての高齢者が主体的に介護予防や健康づくりに取り組むことができるように働きかけ、支援します。
- ◇ みんなで食べよう楽しい食事（食育の推進）
 - ・共食（誰かと食事を共にすること）を柱とした食育の充実を図ります。
- ◇ 歩こう動こう プラステン（+10分）
 - ・今より1日10分、身体活動を増やすことを推進します。
- ◇ 歯と口の健康づくり
 - ・体の健康を保つ上で大切な、歯と口の健康づくりを啓発、推進します。

基本目標7

共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

<戦略（考え方）>

- 地域福祉活動の実践者である住民や地域活動組織が、多様な主体との協働で培ってきた活動実績（資産）をベースに、様々な制度や社会福祉事業者、民間事業者などと一緒にあって「共助」を実践できるよう支援します。
- 地域活動組織などの育成にあたっては、「身近な成功事例の積み重ね」が共有できる視点を大切にしていきます。
- 住み慣れた地域での生活が続けられるよう、地域福祉活動と地域包括ケアシステムとの連携を進めます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
創出される地域福祉活動のモデル数	一件 (平成 年度)	40件 (平成32年度)

※参考

<「戦略計画」で想定している主な取組>

- ◇ 見守りネットワークの構築による小さな異変への気づきと支援
 - ・一人暮らしの高齢者を中心に、地域住民、社会福祉事業者や民間事業者等による見守りネットワークを構築し、早期支援につなげます。
- ◇ 認知症の人とその家族を支援する連携機能の充実
 - ・地域全体で認知症の人と家族を暖かく見守る意識を醸成するとともに、専門機関の連携で効果的な支援に取り組みます。
- ◇ 多様な主体による日常生活における支援
 - ・住民支え合いマップを活用した支援を推進します。
 - ・地域福祉計画をベースとした、ごみ出し支援体制の強化や、多様な主体による有償移送サービスの取組を進めます。
- ◇ 地域とともに創る障がい者との共生社会の実現
 - ・障がいへの理解を広げ、個性を尊重し合える活動を推進します。
 - ・障がい者の重度化や高齢化への備えとして、障がい者を地域で支える体制の整備に取り組みます。

基本目標8

新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

<戦略（考え方）>

- 少子化、高齢化、人口減少が進む中で、すべての地域住民が主体的に活動し、いつまでも地域の暮らしと自治を運営していけるように、「新時代の地域経営」の仕組みを構築します。
- 地域が内発的に発展することを目的に、地域課題を解決する実行部隊の立ち上げ、運営の支援を行うとともに、多様な主体が連携した仕組みづくりを進めます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
20 地区で行う「田舎へ還ろう戦略事業」の実施件数	- (平成 年度)	20 件 (平成 32 年度)
地域課題対応事業体設立数	- (平成 年度)	1 件 (平成 32 年度)

※参考

<「戦略計画」で想定している主な取組>

- ◇ ふるさとパワーアップ！20 地区の個性を輝かせる
 - ・20 地区の個性が更に輝くため、各地区の「田舎へ還ろう戦略事業」の支援を研究します。
- ◇ 地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援
 - ・身近な福祉課題の解決に向けて、個人や地域の思いをつなぎ、事業化できるように支援方策を研究します。
- ◇ 地域自治を守り育むための仕組みづくり
 - ・地区特性に見合った事業を実施できる仕組みづくりなど、地域と行政が協働して地域自治運営の形態をさぐります。
- ◇ 中山間地域をもっと元気してみまいか
 - ・中山間地域 7 地区において、1 年 1 点型で重点課題を抽出し支援策を実施します。

基本目標⑨

個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

<戦略（考え方）>

○市民の誰もが主体的に参画できる「多様性を活かした地域づくり」に向けて、人権と個性を尊重し合いつつ共に生きるひとづくり・環境づくりを進めます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
市民活動・地域活動に参加している市民の割合	60% (平成 27 年度)	70% (平成 32 年度)

※参考

<「戦略計画」で想定している主な取組>

- ◇ 誰もが地域で活躍できる、ひと・まちづくり
 - ・多様性を理解し、人権と個性を尊重し合い、誰もが地域活動に参画できるよう、教育、啓発を推進します。
 - ・ワーク・ライフ・バランスを進め、女性活躍を推進します。
- ◇ 市民活動団体のパワーアップ
 - ・市民活動団体の継続性の強化や交流、新たなニーズを踏まえた市民活動団体の立ち上げ等、活力ある地域社会づくりに向けた支援を行います。
- ◇ 共生のためのユニバーサルデザイン
 - ・高齢社会を踏まえ、誰もが主体となって地域活動に加われるよう、地域の集会施設等のバリアフリー化を推進します。
- ◇ 多様性を地域に活かす言語バリアフリー
 - ・共に暮らし、市民活動に参画できる、多文化共生の環境づくりを進めます。
 - ・防災情報や観光案内等の多言語化、医療・介護通訳など言語のバリアフリー化を推進します。

豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしをおくる

<戦略（考え方）>

- 様々な環境教育や環境学習を展開するとともに、適切な環境情報を提供することで、より高い市民意識を醸成し、環境美化活動、自然環境保全活動、低炭素な暮らし、低炭素な企業活動を推進します。
- 地域環境権を活用した再生可能エネルギーによる持続可能な地域づくりを全市に拡大することで、地域全体として低炭素な社会を構築します。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
温室効果ガス削減量	21,613t-co2 (平成 25 年度)	57,719t-co2 (平成 32 年度)
自然とふれあいを持ったことがある市民の割合	53.8% (平成 27 年度)	60% (平成 32 年度)

※参考

<「戦略計画」で想定している主な取組>

- ◇ 環境意識を醸成する人づくり地域づくり
 - ・学校や公民館等の環境学習プログラム及びサポート体制を構築します。
 - ・いいだ環境通信メールによる、環境意識を高める啓発活動を実施します。
 - ・不法投棄やポイ捨てをしない、させない意識啓発や環境づくりを推進します。
- ◇ 再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり
 - ・地域環境権条例により、地域住民主体の再生可能エネルギー事業を積極的に支援します。
- ◇ リニア時代を見据えた低炭素な地域づくり
 - ・景観と調和した低炭素なリニア駅周辺整備計画の策定、環境産業の創出、住宅の省エネ化など、地域社会全体の低炭素化を推進します。
- ◇ 地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進
 - ・地域ぐるみ環境 ISO 研究会を核とした事業所や学校、家庭の省エネ活動を推進します。
- ◇ ユネスコエコパークから広がる森と動植物の保全
 - ・生物多様性を保全するため、遠山郷における啓発活動の協働推進と、希少動植物の保護に取り組む団体への支援を実施します。
- ◇ リニア時代を見据えた生活環境保全
 - ・生活環境を守るため、大型公共工事等において環境影響を測定し、適切な措置をとります。

基本目標 11

災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

<戦略（考え方）>

- 自助、共助を支援する環境の整備に取り組み、安全安心に暮らせるまちを目指し、市民が備える防災力の向上、地域で取り組む防災・減災のまちづくり、情報伝達・収集機能の充実に取り組みます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
防災訓練に参加する市民の人数	38,000人 (平成27年度)	55,000人 (平成32年度)
長寿命化計画で緊急輸送路関連 橋梁の修繕工事完了数	7橋 (平成27年度)	55橋 (平成31年度)

※参考

<「戦略計画」で想定している主な取組>

- ◇ 命と生活を守る市民防災力の向上
 - ・震災・風水害から命を守るため、戸建住宅耐震化等の防災対策を積極的に支援します。
 - ・防災ハザードマップ等を活用し、市民一人ひとりが命を守る行動を起こすための訓練や学習会を行います。
 - ・高齢者、障がい者、外国人、観光客などが避難をする際の支援について検討を行います。
- ◇ みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり
 - ・自主防災組織が行う災害時の安否確認や、避難所の開設・運営についての訓練や学習会の開催を支援します。
 - ・消防力整備計画に沿った消防団の機能強化を行います。
- ◇ 緊急・災害時の情報伝達や収集機能の向上
 - ・災害時等に、市民の命に関わる情報を迅速且つ確実に伝えるため、防災行政無線の見直しも含めた、情報伝達媒体の検討に取り組みます。
 - ・大規模災害の発生を想定した市役所の業務継続について検討し、対応能力の向上を図ります。
- ◇ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化
 - ・緊急輸送路や避難路等、生活を支える公共的社会基盤の整備、維持に取り組みます。

リニア時代を支える都市基盤を整備する

<戦略（考え方）>

- リニア中央新幹線の整備効果を地域振興にいかすため、その基盤となるリニア駅周辺、座光寺 SIC の整備を市民合意形成や協議のプロセスを重要視し、生活環境や自然環境への配慮を踏まえ着実に進めます。
- リニア時代を見据えた地域公共交通と情報基盤の整備を進めます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
リニア駅周辺整備事業の基本設計完了	—	平成 30 年度
市民バス・乗合タクシーの利用者数増加率	— (平成 28 年度)	20% (平成 32 年度)

※参考

<「戦略計画」で想定している主な取組>

- ◇ 「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺整備
 - ・大都市圏、世界との交流の結節点としてリニア駅周辺整備に向けて、平成 29 年度から基本設計を進めます。
 - ・基本設計にあたっては、長野県の南の玄関口として「信州、伊那谷らしさ」を感じられるようにすると共に、地域の住みやすさにも配慮していきます。
- ◇ 駅勢圏（駅の利用が見込まれる地域）拡大に向けた道路ネットワークの強化
 - ・リニア整備効果が広域的に波及できるよう、座光寺 SIC、リニア関連道路、三遠南信自動車道を基幹とし、良好な道路ネットワークの構築を進めます。
- ◇ リニア時代を見据えた土地利用計画の策定
 - ・広域交通拠点としてリニア駅周辺、中心拠点である中心市街地を始め、各拠点機能が相互に高まるよう、有機的に連携したまちづくりを推進します。
 - ・そのため、必要な土地利用計画の見直しを行います。
- ◇ リニア事業に関連する社会基盤の整備
 - ・関係する道水路等の付替及び移転対象者の代替地確保に関わる事業を進めます。
 - ・その際、近接する居住者、地域コミュニティに配慮し、良好な居住環境を確保します。
- ◇ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現
 - ・リニア利用者の利便性を高め、より広域的に駅利用が可能となる二次交通の整備を検討し、また持続的な地域公共交通システムの構築・運用を行います。
- ◇ リニア時代を見据えた IT の活用とその基盤の整備
 - ・交流人口の拡大、産業振興に向けて、新技術の導入を検討し良好な情報環境基盤の整備を進めていきます。